

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本電産株式会社（証券コード:6594）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	ポジティブ
債券格付	AA-

■格付事由

- 総合モーターメーカー。ハードディスクドライブ（HDD）用、車載用、家電・商業・産業用といった各種モータを手掛ける。HDD用モータでは世界シェアの8割超を握り、競合他社を凌駕している。近年は車載や家電・商業・産業用部門で継続的にM&Aや設備投資を実施し、業容を拡大させている。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による事業環境の悪化を踏まえ、固定費の圧縮や製造コストの低減などによるコスト構造の抜本的な見直しを推進している。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けているが、コスト構造の見直しによる採算性の改善で、足元の営業利益は回復している。事業基盤を強化している車載や家電・商業・産業用部門は中長期で需要の拡大が見込まれている製品が多く、事業拡大の余地があると見られる。圧倒的なシェアを持つHDD用モータを中心とする精密小型モータ部門は採算改善施策の効果や新規分野での需要獲得により、引き続き、底堅い収益力を確保できると想定している。また、継続的にM&Aを実施しているが、財務の健全性に配慮した財務運営が行われている。以上を勘案し、格付の見通し「ポジティブ」を継続した。今後の業績回復・財務改善の状況を確認していく。
- 20/3期営業利益（IFRS）は1,103億円（前期比14.6%減）と2期連続の減益であった。米中貿易摩擦による影響に加え、M&A費用や車載用での先行投資費用の計上、為替影響などが減益要因となった。21/3期営業利益は1,250億円の計画である。新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であるが、コスト構造の見直しによる収益力の向上が見込まれている。21/3期第1四半期は車載用とその他を除くセグメントにおいて、前年同期比で営業増益、営業利益率の改善を果たしている。
- 20/3期末の財務諸指標は2件の大型M&A実施などの影響でやや悪化したものの、良好な水準を維持した。親会社所有者帰属持分比率は44.9%（19/3期末52.9%）、ネットDERは0.41倍（同0.13倍）であった。引き続き、キャッシュフロー経営を推進していく方針であり、業績改善を背景に、財務構成は改善に向かうと見られる。一方、今後も大型M&Aを含む高水準の投資を実施することを示唆しており、財務規律が働くか注視していく。

（担当）関口 博昭・川越 広志

■格付対象

発行体：日本電産株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	ポジティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2012年11月13日	2022年9月20日	0.956%	AA-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	650億円	2017年8月30日	2022年8月30日	0.114%	AA-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年9月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本電産株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル